

ICOM 日本委員会  
2024 年度理事会・総会

# ICOM日本委員会

## 2024年度理事会及び総会 議事次第

日 時 2024年5月19日（日）10：30～12：15

場 所 国立民族学博物館 セミナー室

- 議 案
1. 2023年度事業報告及び収支決算について
  2. 2024年度事業計画及び収支予算について
  3. 新入会員の承認について
  4. ICOM日本委員会の機能強化について
    - (1)年会費の改訂について
    - (2)理事の立候補制導入について
  5. ICOM国際委員会の日本語名称の変更・追加について
  6. ICOMの動向等について（報告）
    - (1) ICOMの最新動向 栗原 祐司 ICOM日本委員会副委員長
    - (2) Ethics Committeeの検討状況について

東自由里 立命館大学名誉教授

- (3) The Bizot Green Protocolについて 片岡 真実 森美術館長
- (4) ICMS 東京大会2023報告 杉浦智 東京富士美術館総務部長
- (5) SPNHC & TDWG 2024沖縄大会の開催について

佐久間大輔 大阪市立自然史博物館学芸課長

- (6) スーダン武力紛争における文化遺産保護について

石村 智 東京文化財研究所 無形文化遺産部長

- (7) その他（各会員からの情報提供）

### 配布資料

1. 2023年度事業報告及び収支決算について（案）  
（参考資料）会員数の推移
2. 2024年度事業計画及び収支予算について（案）
3. 新入会員の承認について（理事会議案）
4. ICOM日本委員会の現状と機能強化に向けた取り組みについて
5. ICOM国際委員会の日本語名称の変更・追加について
6. 報告資料

以上

## 第1号議案：2023年度事業報告及び収支決算について（案）

### 1. 2023年度事業報告（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）会議ほか

- ア. ICOM日本委員会理事会及び総会（5月21日 国立科学博物館 日本館講堂）
- イ. ICOM年次総会・臨時総会・諮問会議等（6月7日～9日・オンライン開催）
- ウ. 諮問会議（11月9日・オンライン開催、栗原副委員長出席）
- エ. ASPAC年次総会（11月22日・オンライン開催、福野副委員長出席）
- オ. その他必要に応じ諸会議の開催・出席

#### （2）主催事業

##### ア. 「国際博物館の日」記念事業の実施

2023年の国際博物館の日のテーマ“Museums, Sustainability and Well-being”（博物館と持続可能性、ウェルビーイング）に沿って、5月18日の「国際博物館の日」を中心に記念事業の開催等協力を求め、入館料の減免、記念品の作成・配付、特別展や講演会の開催等の記念行事を展開した。

全国で、109館で158件の教育普及、入館料減免、記念品贈呈などの事業が実施された。

##### イ. 「国際博物館の日」記念シンポジウムの開催

5月21日に国立科学博物館で開催した。

「博物館と持続可能性、ウェルビーイング」をテーマとして、事例発表はじめ、次世代を担う人材として博物館学等を学ぶ大学院生と青柳委員長の対談等を実施し、終了後にオンデマンドで配信した（会場参加：96名、オンデマンド視聴回数：約300回）。

#### （3）諸活動

##### ア. 各ICOM国際委員会、その他関連会議への参加

各国際委員会の現地開催が活発化されたことを受け、日本からも国際委員会のボードメンバーを中心に参加するメンバーが増えたが、2023年度は文化庁の在外派遣関連の補助金事業は実施されなかった。

##### イ. ウクライナの博物館・文化遺産の保全・復旧活動支援のための取組み

戦争状態の長期化が予想されるウクライナの博物館・文化遺産に対して、寄附金の募集を継続して行うとともに、お預かりした寄附金を確実に現地にお届けできるよう、ICOMウクライナ国内委員会及びICOM本部と調整を行っている。

（現在お預かりしている寄附金；12,973,901円 2024年3月末現在）

##### ウ. The Best in Heritageへの日本博物館協会賞受賞施設の推薦

第4回日本博物館協会賞を受賞した明石市立天文科学館を推薦した。

なお、2023年の会議も、オンラインでの開催となった。日本からは、第3回の日本博物館協会賞受賞館である大原美術館が発表し、Best in Heritageのウェブサイトに紹介された。

なお、日本から推薦した博物館の発表は、The Best in Heritageのホームページで視聴できる。

[https://presentations.thebestinheritage.com/presentations\\_country.aspx?CountryID=115](https://presentations.thebestinheritage.com/presentations_country.aspx?CountryID=115)

<https://www.thebestinheritage.com/>

## エ. 会員優遇施設の情報提供

ICOM 会員に対する入館料減免等の優遇措置について、対応していただける施設の増加に努め、優遇を提供する館園をホームページで公開した。

## オ. 『博物館研究』誌への「ICOMレポート」等の掲載

ICOMを中心とする博物館の海外情報等を積極的に発信し、国内の博物館制度の充実等に参考となる情報提供と共有に努めた。

## カ. ICOM Koreaとの連携

ICOM 日本委員会HPに掲載するジャーナルを閲覧したICOM Koreaより、The Korean Museum Associationと共同出版するオンライン冊子「Museum Connection」にジャーナルを掲載したいとの依頼を受けた。当冊子にジャーナル2本が韓国語で掲載された。

## キ. ICOMの2026年ならびに2027年「国際博物館の日」テーマ募集への応募

日本委員会会員より応募のあった案の中から以下をICOMに応募した。

2026年テーマ "The Museum of Love, Understanding, and Connection"

2027年テーマ " Museums: One Earth and Heart"

## (4) 関連事業（共催・後援等）

### ア. ICOM-ICMS（博物館セキュリティ国際委員会）東京大会の開催（10月11日～12日・東京国立博物館／東京富士美術館）を共催した。

### イ. その他、ICOM日本委員会として意義を認める会議等への周知協力等を行った。

## (5) 会員拡充・広報

### ア. 個人会員数は623名から643名に20名増加（新入会員数61名、退会者数41名のため実質20名の増加）、団体会員も5団体増え55となった。

### イ. 前年度に改修した日本委員会ホームページ及びFacebook等を活用し、好評を得ているリレー コラム「ミュージアムの現場から」等、コンテンツの充実を図った。

### ウ. YouTube ページで、「国際博物館の日記念シンポジウム」の動画を公開した。

2. 2023年度取支決算（案）（2023年4月1日～2024年3月31日）

(単位：円)

	2023年度決算 (A)	2022年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
<b>I. 経常収益</b>			
会費収入	14,221,300	12,692,000	1,529,300
会費収入*	14,221,300	12,692,000	1,529,300
その他収入	56	98	△ 42
寄附金	0	0	0
受取利息	56	98	△ 42
経常収益計	14,221,356	12,692,098	1,529,258
<b>II. 経常費用</b>			
会費支出	11,686,239	10,808,183	878,056
会費支出	11,686,239	10,808,183	878,056
負担金	20,000	20,000	0
負担金	20,000	20,000	0
事業費	0	919,425	△ 919,425
ICOM大会関係	0	858,863	△ 858,863
ウクライナ関係	0	60,562	△ 60,562
その他	0	0	0
事務費	5,094,948	3,061,411	2,033,537
会議費	35,400	44,125	△ 8,725
通信運搬費	207,894	160,439	47,455
消耗品費	100,000	100,000	0
賃金	3,298,225	1,234,670	2,063,555
雑費	16,433	13,667	2,766
旅費	0	0	0
HP運営費	1,436,996	1,508,510	△ 71,514
経常費用計	16,801,187	14,809,019	1,992,168
<b>III. 経常収支</b>	△ 2,579,831	△ 2,116,921	△ 462,910
<b>IV. 期首残高</b>	890,410	3,007,331	△ 2,116,921
<b>V. 期末残高</b>	△ 1,689,421	890,410	△ 2,579,831

\* 本部が定める会費に20%を加算して年会費としている。

## 監事監査報告書

2023年度 ICOM 日本委員会決算

監査の結果、ICOM 日本委員会 2023 年度決算の帳簿証憑書類等が正確に  
処理されていたことを認めます。

2024年5月11日

監事 駒見和夫 

## 監事監査報告書

2023年度 ICOM 日本委員会決算

監査の結果、ICOM 日本委員会 2023 年度決算の帳簿証憑書類等が正確に  
処理されていたことを認めます。

2024年 5月 13日

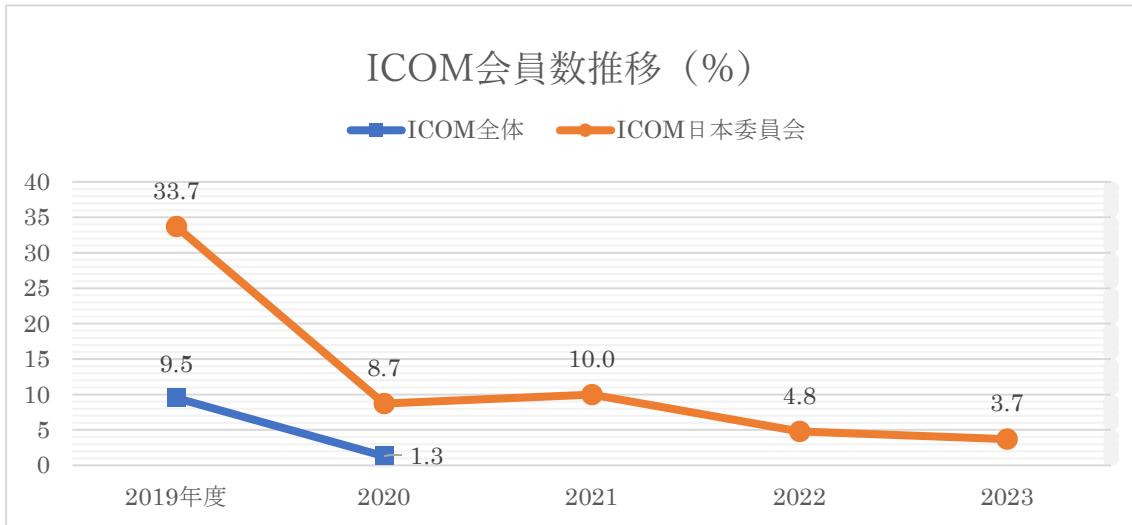
監事 田原 美智 

## 資料1-参考資料

### ICOM日本委員会会員数 (2024.3.31現在)

個人：643名（内訳：正会員 492 学生会員 65 退職会員 75 贊助会員 11）

団体：58団体（内訳：正会員 55 贊助会員 3）



会員数 (年度)	2019	2020	2021	2022	2023
ICOM 全体	48,931	49,547	未発表	45,000超	未発表
ICOM 日本委員会	539	586	645	676	701

## 第2号議案：2024年度事業計画及び収支予算（案）

### 1. 2024年度事業（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### （1）会議ほか

- ア. ICOM日本委員会理事会及び総会（5月19日 国立民族学博物館 セミナー室）
- イ. ICOM年次総会・臨時総会・諮問会議等（6月10日～12日 フランス・マルセイユにてハイブリッド開催）
- ウ. その他必要に応じ諸会議の開催・出席

#### （2）主催事業

##### ア. 「国際博物館の日」記念事業の実施

2023年の国際博物館の日のテーマ“Museums for Education and Research”（学びと研究のための博物館）に沿って、5月18日の「国際博物館の日」を中心に記念事業の開催等協力を求め、入館料の減免、記念品の作成・配付、特別展や講演会の開催等の記念行事を展開する。現在、199館で313件の教育普及、入館料減免、記念品贈呈などの事業が実施されている（5月10日時点）。

##### イ. 「国際博物館の日」記念シンポジウムの開催

5月19日に国立民族学博物館で開催する。

「学びと研究のための博物館」をテーマとして、創設50周年を迎えた国立民族学博物館の吉田憲司館長の特別公演をはじめ、博物館に求められる社会包摂等についての先進事例等の発表と討論を実施し、終了後にオンデマンドで配信する。

#### （3）諸活動

##### ア. 各ICOM国際委員会、その他関連会議への参加の促進

各国際委員会の年次総会や研究大会に日本から積極的に参加する会員等を支援するため、在外派遣関連の補助金等に関する情報等を共有し支援する。

##### イ. ウクライナの博物館・文化遺産の保全・復旧活動支援のための取組み

戦争状態の長期化が予想されるウクライナの博物館・文化遺産に対して、寄附金の募集の継続をはじめ、被災した博物館や文化遺産の修復等を含め、日本としてでき得る支援を継続して実施する。

##### ウ. The Best in Heritageへの日本博物館協会賞受賞施設の推薦

第5回日本博物館協会賞を受賞した小樽市総合博物館を推薦する。

なお、2024年の会議も、オンラインでの開催が予定されている。

<https://www.thebestinheritage.com/>

##### エ. 会員優遇施設の情報提供

ICOM会員に対する入館料減免等の優遇措置について、対応していただける施設の増加に努めるとともに、優遇を提供する館園をホームページで公開する。

オ. 『博物館研究』誌への「ICOMレポート」等の掲載

ICOMを中心とする博物館の海外情報等を積極的に発信し、国内の博物館制度の充実等に参考となる情報提供と共有に努める。

カ. ICOM Koreaとの連携

ICOM Koreaより、ICOM 日本委員会がHPに掲載する他のジャーナルもオンライン冊子「Museum Connection」に掲載したいとの依頼を受けている。引き続き会員の活動について積極的に広めるとともに国際連携の強化に努める。

キ. 2026年ならびに2027年「国際博物館の日」のテーマ募集への応募について

今後ICOMの諮問会議等で採択される結果を注視していくとともに、日本委員会のプレゼンス向上に努める。

(4) 関連事業（共催・後援等）

ア. 国際自然史標本保存学会と生物多様性情報化委員会の合同大会（SPNCH-TSWG2024沖縄大会、9月2日～6日開催）への後援

イ. 世界自動車博物館会議他、ICOM日本委員会として意義を認める会議等への協力を行う。

(5) 会員拡充・広報

ア. 個人会員については、引き続き会員数の増加に努める。

確実な会費徴収のシステムの充実等とともに、多様な外部資金の獲得等に取り組み、組織基盤の強化に努める。

イ. 日本委員会ホームページ及びFacebook等を活用し、さらなるコンテンツの充実を図り、ICOMを中心に博物館の国際的動向等に関する情報発信に努める。

2. 2024年度収支予算（案） (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：円)

	2024年度予算 (A)	2023年度予算 (B)	増減 (A) - (B)
<b>I. 経常収益</b>			
会費収入	15,801,000	13,000,000	2,801,000
会費収入*	15,801,000	13,000,000	2,801,000
その他収入	50	50	0
寄附金	0	0	0
受取利息	50	50	0
経常収益計	15,801,050	13,000,050	2,801,000
<b>II. 経常費用</b>			
会費支出	13,190,000	11,000,000	2,190,000
会費支出*	13,190,000	11,000,000	2,190,000
負担金	20,000	220,000	△ 200,000
負担金	20,000	20,000	0
事業費	0	200,000	△ 200,000
事業費	0	200,000	△ 200,000
事務費	3,900,000	3,900,000	0
会議費	50,000	50,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
旅費	0	0	0
賃金	2,000,000	2,000,000	0
雑費	50,000	50,000	0
HP運営費	1,500,000	1,500,000	0
予備費	200,000	0	200,000
予備費	200,000	0	200,000
経常費用計	17,310,000	15,120,000	2,190,000
<b>III. 経常収支**</b>	△ 1,508,950	△ 2,119,950	611,000

\* 2024年度適用レート ￥160／€

\*\* 予算案は経常収支（単年度の収支）までとした。

## ICOM 日本委員会の現状と機能強化に向けた取り組みについて

### 1. 現状

2019 年の ICOM 京都大会終了後、2020 年からは新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、全世界の博物館が大きな影響を受け、運営基盤の再整備とともに、今後の社会における博物館の役割についての見直しと新たな取り組みが求められている。

また、ICOM 京都大会の成果を踏まえ、日本の博物館が、より一層の国際化を促進し、国際的視野の下で我が国の博物館の振興を図るために、ICOM 日本委員会の組織としての充実が不可欠である。

しかし、現状における ICOM 日本委員会の組織基盤は、財政・人的組織ともに深刻な状況に陥っており、上記の期待に応え得る状況には程遠い。

こうした状況を踏まえ、日本委員会の現状における課題を共有するとともに、今後の機能強化に向け、以下のような取り組みを基本に、課題解決と今後の活動の発展的充実を図りたい。

### 2. ICOM 日本委員会の機能強化に向けた取り組み提案（議案 4－(1)）

#### (1) 財政基盤の健全化と強化

- 国内会員が増加しつつある状況である一方、会員管理業務とともに、強化を期待されている情報発信等に係る経費は増加しており、日本委員会の運営に必要な財政基盤は現状において既に破綻しており、最低限の運営業務に支障をきたす状況にある。
- 現在、ICOM 本部が定める会費の 1.2 倍の金額を国内会員の年会費として徴収し、所定の会費を ICOM 本部に収めた残りの 2 割分の金額を日本委員会の運営費に充てているが、現状では、最小限の入会費すら確保できない状況にある。
- こうした現状を踏まえ、2024 年以降、以下のようない体制で委員会の財政基盤の健全化と強化を図り、事務局の職員体制の安定化を図る。
  - ・会費収入以外で、協賛・寄附等、調達可能な外部資金の獲得に積極的に取り組む。
  - ・国内会員の年会費を、本部設定金額の 1.2 倍から 1.3 倍に引き上げる。

#### (2) 機動的に動ける体制の強化、意欲ある会員の主体的参画の促進（議案 4－(2)）

- 定数の半数未満の理事について、正会員からの立候補による就任を可能とする。
  - ・現行の理事定数は 15 名以内と規定されているため、立候補による就任は 7 名以内
  - ・理事の改選時に立候補者がある場合は、理事会より審議し選出する。
  - ・会長、副会長は理事の互選により選出する。
  - ・監事は会員の中から理事会が選出する
- 立候補制導入の詳細な方法・規定等については次年度の理事会及び総会に議案として諮り審議する。

## ICOM 国際委員会の日本語名称の変更・追加について

### (1) 2023 年 ICOM 日本委員会総会で保留となり委員長預かりとなった件（報告）

- ICDAD (International Committee for Museums and Collections of Decorative Arts and Design) について
- 現状の日本語訳「装飾美術・デザインの博物館・コレクション国際委員会」を昨年提案された案「工芸とデザインの博物館・コレクション国際委員会」に改訂することとする。
  - \* 昨年の総会後、提案者が同委員会に所属する日本国内会員に意見聴取を行い、提案が支持された。
  - \* 元々の英文名称についても検討が必要との指摘を付して委員長が判断した。

### (2) ICMEMO から ICMEMOHRI への変更に伴う日本語訳の変更

#### ・<変更前>

ICMEMO (公共に対する犯罪犠牲者追悼のための記念博物館国際委員会)

International Committee of Memorial Museums in Remembrance of the Victims of Public Crimes

#### ・<変更後>

ICMEMOHRI (メモリアル・人権博物館国際委員会)

International Committee of Memorial and Human Rights Museums

- 2001 年に設立された ICMEMOHRI(アイシーメモリー)は 2023 年に ICMEMO(International Committee for Memorial Museums in Remembrance of the Victims of Public Crimes) から現在の名称に変更された。委員会では国家的、社会的、イデオロギー的に動機づけられた公的犯罪と人権侵害の犠牲者を追悼することを通して、歴史の記憶を不斷に継承するための活動に取り組んでいる。とりわけ価値観の対立にさらされる歴史問題であっても、ICMEMOHRI は、これをオープンに議論することができるフォーラムとしての役割を演じつつ、博物館コミュニティのニーズに柔軟に応えられるよう努めている。

### (3) 2023 年 11 月に承認・追加された国際委員会の日本語訳名称の追加

#### 1. SUSTAIN : International Committee on Museums And Sustainable Development

(博物館と持続可能性に関する国際委員会)

- SUSTAIN (サステイン) は、2018 年に設置された「持続可能性に関するワーキンググループ」が再編成する形で 2023 年 11 月に発足した委員会で、気候変動対策と持続可能な開発における博物館の役割について議論する場となることを目的としている。さらに、気候変動に対する国内委員会や国際委員会の取り組みをサポートし、持続可能な発展を実現するため、「ICOM 持続可能性に関するアクションプラン 2030 (ICOM 2030 Action Plan on Sustainability)」を促進している。

## 2. SOMUS : International Committee for Social Museology

(社会博物館学国際委員会)

- SOMUS（ソマス）は、2023年11月に新たに設立された委員会で、地域社会に根ざした博物館と、博物館学的なプロセスを対等なパートナーとして統合することを目的としている。また、コミュニティ・ミュージアム、エコミュージアム、LGBTQI+ミュージアム、インターフェクショナルミュージアムなど、様々な形態で博物館学的に表現される社会博物館学、ひいては博物館学全般の認知向上と、市民権と人間の尊厳に貢献することを掲げている。

以上

# ICOMの動向2024

ICOM日本委員会副委員長・国立科学博物館副館長  
栗原 祐司

## 国際委員会の開催

コロナ禍以降、ICOMの会議もすっかりオンラインまたはハイブリッド開催が主流になった。従来からskypeを使った会議も行っていたが、今やほとんどZoomやMicrosoft Teamsの利用が多い。オンライン会議は、移動に係る時間や経費、二酸化炭素の排出削減に効果的である一方、多くはヨーロッパ時間で開催されるため、日本では深夜での参加を余儀なくされ、初対面の方とはなかなか親しくなれないなどの課題もあり、ハイブリッド開催であってもやはり対面で参加を希望される方は多い。ICOM日本委員会のメンバーも同様と思われるが、今年度は文化庁の「ミュージアム専門職員等在外派遣事業」の募集がなされなかったことから、参加を断念した方も多いと聞く。燃料費の高騰や円高で、館や個人負担では渡航が厳しい時代になっており、そういう時こそ国の支援が必要ではないのだろうか。文化観光や博物館のインバウンド強化もさることながら、学芸員等の専門職員がドメスティックな活動にとどまっている間は、学術的な水準が低下し、国際的な潮流から後れを取ることになりかねない。博物館の主要機能の強化を目的とした政策の充実を希う。

さて、昨年は、10月11～13日にICMS（博物館セキュリティ国際委員会）の年次大会が東京国立博物館を中心開催された。14か国から約140人（オンライン含む）の参加があり、日光東照宮はじめ世界遺産等のセキュリティに関する視察も行った。欧米では一昨年10月頃から環境問題に関する自らの主義主張を広く訴えることを目的に、美術館の名画にトマトスープ等を投げつける「エコテロリズム」とも呼ばれる被害が続出しておらず、大英博物館における大規模な盗難事件や、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナ情勢に関連して特別警戒の必要性が生じており、世界的に博物館セキュリティの強化が喫緊の課題とされている。日本は平和を享受しているものの、新年早々能登半島地震により大きな被害が出るなど近年自然災害は後をたたず、中国の覇権主義的な動きを考えれば、隣国の武力紛争による被災も他人事ではないことを認識する必要があるだろう。

ICOMの国際委員会の日本での開催は、2021年11月に開催されたDRMC（博物館防災国際委員会）の年次大会<sup>1</sup>以来であり、引き続き他の国際委員会も日本

で開催すべく積極的に誘致していただきたいと考えている。過去に国際委員会等が開催された都道府県は、東京が圧倒的に多く、それ以外は京都、福岡、岩手、千葉にとどまっている。北海道や北陸、中部、中国、沖縄地域でも開催できないものだろうか。

昨年はアジアでの開催も多く、筆者も10月23～27日に韓国・ソウルで開催されたCIMUSET（科学技術の博物館・コレクション国際委員会）の50回記念大会に参加した。大会テーマが「Enhancing the Accessibility to Museums（博物館へのアクセシビリティの向上）」であったことから、科学館関係のみならず多くの博物館関係者が世界中から参加し、盛大に開催されたのは嬉しく思う。ただし、日本からの参加は筆者含め2名のみであったのは、残念であった。また、10月24～27日に台湾・台北でCOMCOL（コレクション活動に関する国際委員会）年次大会が、11月16～18日にマレーシア・クアラルンプールでICOMON（貨幣博物館国際委員会）年次大会が、11月20～24日にシンガポールでCECA（教育・文化活動国際委員会）年次大会が、12月5～8日に台湾・台南でICR（地域博物館国際委員会）年次大会が、それぞれ開催された。移動時間や渡航経費、時差が少なくて済むアジア地域での開催は比較的参加が容易であり、ICOM日本委員会としても若手職員等をはじめ、より積極的に参加を呼びかけるべきであったと反省している。ICOM日本委員会が所属しているASPAC（アジア太平洋地域連盟）も昨年はオンライン会議のみであったが、これらのアジア太平洋地域での会議情報が各国内委員会に周知されていない。各国内委員会どうしの連携も必要であろう。

なお、ICOMの会議ではないが、今年は10月29日～



CIMUSET50回記念大会 初日登壇者（韓国・ソウル）

11月2日に世界自動車博物館会議（World Forum for Motor Museums）がトヨタ博物館（愛知県長久手市）で、9月3～7日に国際自然史標本保全学会・生物多様性情報標準化委員会合同大会（SPNHC&TDWG Joint Conference 2024）が沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）で開催される予定である。ICOM会員から多くの参加を期待したい。

## ICOM諮詢會議

昨年6月、事務局長のPeter Keller氏の辞任に伴い、ICOM諮詢會議副議長のMedea Ekner（元スウェーデン国内委員長）氏が暫定事務局長（Interim Director General）に任命された。これに伴い、11月9日にオンライン開催された第95回諮詢會議（Advisory Council Meeting）で暫定副議長（Vice-Chairperson Interim）の選挙が行われ、ICOMコスタリカ国内委員長のEunice Báez氏が当選した。

前後するが、昨年5月16日にオンラインで開催された国内委員会會議（Separate Meeting of the ICOM National Committees）では、ロシアのウクライナ侵攻に関して、倫理規程違反ではないかという意見や、ロシアの会員はほとんど個人会員であり、排除するのはおかしいのではないか、というような意見が飛び交った。また、ICOM本部の各部局からの定期的な事業報告や、暫定予算が組まれる際にはその目的や内容等について会長から説明があるべきこと、オンラインの会議では時間制限があるため、議題が多い場合には対面での会議を検討すべき、というような勧告（Recommendation）がまとめられた。なお、国内委員会會議のスポーツパーソンには、引き続きMuthoni Thang'wa氏（ケニア）が承認された。

6月2日にオンラインで開催された第94回諮詢會議では、上述の国内委員会會議からの勧告を踏まえ、ICOM本部の各部署から報告が行われ、従来よりもICOMの運営についてかなり透明性が高まったように思われる。2022年のICOM会員は、前年比12.8%増の



ICOM臨時総会（左上：ICOM本部、右上：Emma Nardi会長）

51,302人／組織、国際委員会への所属も前年比8.1%増の24,299人／組織となり、予算も増加した。ようやくコロナ禍による会員減、収入減も回復に向かっていると考えていいだろう。

6月9日にオンラインで開催された臨時総会（Extraordinary General Assembly）では、規約規則ワーキンググループ（Working Group on Statutes and Rules；WGSR）から、ICOM規約について、規定の簡素化と調和、透明性の確保、会員の意見を反映した組織運営の枠組みの提供を目的とした見直しに向けて1年8か月の間に18回のミーティングを行った結果の報告がなされた後、ICOM規約の改正案について説明があり、質疑応答が行われた。投票の結果、賛成80.14%、反対16.89%、棄権2.97%で改正案は可決された。今回の規約改正は、その多くが文言の整理・統一であり、本質的な内容は多くないと理解している<sup>2</sup>。WGSRでは引き続き内部規則等の見直しに向けて検討を行い、2025年に開催予定のICOMドバイ大会の総会での改正を目指している。

同日、臨時総会に引き続き開催された第38回総会（General Assembly）では、2022年の決算報告と、会費の方針、会長報告が行われた。Emma Nardi会長が、カルバッジョの作品「ナルキッソス（Narcissus）」（バルベリーニ宮：国立古典絵画館蔵）を示し、「透明性はきれいな水があってこそ存在する（Transparency only exists in presence of clean water）」と述べられたのが印象的であった。2024年のICOM会費は、従来各国・地域のGDPに応じてカテゴリー1から4に分類されていたが（日本はカテゴリー1）、新たにカテゴリー5を新設し、アフリカ諸国を中心とする34か国がカテゴリー5（GDP€3,000以下）とされ、より低い会費設定とすることが決定した。ICOM本部としては、この減額による収入への影響は最小限のもので、カテゴリー1の会員の増加によって補えるだろうと予測している。多様性、包摂性、公平性の観点からの意義ある見直しであり、ICOM日本委員会の会員もさらに増加することを期待したい。この動きと連動して、アフリカ諸国22か国から構成されるアフリカ地域連盟（Regional Alliance of Africa countries；ICOM-AFRICA）が発足<sup>3</sup>し、地域連盟は8となった。

今年の総会・諮詢會議は、ICOM京都大会（2019年）及びプラハ大会（2022年）を除けば、2018年以来実に6年ぶりに対面で行われる予定だが、7月からパリでオリンピックが開催される関係で、6月10～12日にマルセイユで開催される見込みである。

## 特別委員会の選考

周知のとおり、ICOMには会員であれば誰でも参加

できる国内委員会と国際委員会、地域連盟のほかに、特別委員会（Standing Committee）とワーキンググループが設置されている。これらのメンバーは、従来は会長から指名されてきたが、最近は運営の民主性、透明性を確保する観点から立候補を受け付けた上で選考する形になっており、ICOMプラハ大会後に新たな任期でメンバーの選考が行われ、51か国から100人が指名された。現在は4つの特別委員会と7つのワーキンググループが設けられており、新たにデコロナイゼーションワーキンググループ（Working Group on Decolonisation；WDG）が設けられた。

ICOM日本委員会からは、倫理特別委員会（Ethics Committee；ETHCOM）の委員に東自由里・立命館大学名誉教授が、WGSRの委員に邱君妃・東京藝術大学共創拠点推進機構特任研究員が指名されている。

ETHCOMでは、2021年以降、Museumの定義の改正やウクライナの侵攻等も踏まえ、倫理規程（Code of Ethics）の改訂に向けた検討作業を進めている。6月から10月にかけて博物館の地域社会に対する責任、専門職としての実践、教育的役割、コレクションと研究、運営組織とリーダーシップの5つのテーマについてWebinarを開催し、現在、倫理規程の改訂について、「Consultation 3」が行われている。これまでの意見を集約する形で5つのコアトピック（Responsibilities to Communities, Professional Practice, Educational Role of Museums, Collection and Research, Governing Bodies and Leadership）が提示され、各国際・国内委員会等に対して意見が求められた。これに対してICOM日本委員会でも各会員に意見募集を行い、下記の意見を提出したところである。

1. “communities”, “tangible and intangible”, “natural heritage”的用語の明確化が必要。
2. “communities”, “society”, “public”的3つの用語は、互換性はあるが、重複しているように思われる。
3. コアトピックの順序は博物館（新）定義の内容順となっているが、各トピックの重要性が同じであることが明示されている限り、その順序に問題はない。
4. 「Governing Bodies and Leadership」の内容の一部は、「Good Practice Guideline」に属するものではないか。例えば、「適切な専門的知識と技能を有する館長または責任者任命する」というルールは、国によって任命のシステムが異なるため、問題があるかもしれない。
5. 2022年9月にメキシコで開催された「文化政策と持続可能な開発に関するユネスコ世界会議<sup>4</sup>（MONDIACULT2022）」で、日本は会議に参加

した他の150カ国とともに、「世界公共財としての文化：文化政策のための人間中心のアジェンダ」に関する声明<sup>5</sup>を採択した。グローバルな公共財としての文化という考え方には、改正する倫理規程でも強調されるべきである。

### 新たな国際委員会の設置

昨年は、ICOMの組織が一部変更され、新たに二つの国際委員会が発足した<sup>6</sup>。一つは「博物館と持続可能性に関する国際委員会（International Committee on Museums and Sustainable Development；SUSTAIN）」で、ICOMでは、既に2018年から持続可能性に関する取り組みを始め、「持続可能性に関するワーキンググループ（Working Group on Sustainability；WGS）」を設置して検討を行ってきた。2020年にはICOM本部Capacity Building部長のKatharine Turvey氏が気候遺産ネットワーク（Climate Heritage Network；CHN<sup>7</sup>）の運営委員会のメンバーとして参画し、気候変動対策と持続可能な開発における博物館の役割についてイニシアティブを発揮している。昨年12月にドバイで開催された国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）でも、CHNが立ち上げた「文化遺産、アート、クリエイティブセクターを気候変動対策の中心に据えるためのグローバルアクション<sup>8</sup>」に賛同し、世界中の博物館や研究者に行動喚起を呼びかけている。ICOM京都大会で行われたプレナリー・セッション「博物館による持続可能な未来の共創」を御記憶の方も多いと思うが、そのモデレータを務めたMorien Rees氏（ノルウェー・バランジャー博物館開発顧問）が座長を務めており、2024年から同グループが会員の



ICOMウェビナー「博物館と人権」

誰もが参加できる国際委員会に昇格し、3月に最初の総会がオンラインで開催される予定となっている。

もう一つは、社会博物館学国際委員会 (International Committee for Social Museology ; SOMUS) である。「Social Museology」という言葉は、未だ日本では定着していないが、同委員会は、地域社会に根ざした博物館と博物館学的プロセスを、対等なパートナーとして統合することや、コミュニティミュージアム、エコミュージアム、LGBTQI+ ミュージアム、ネイバーフッドミュージアム、インターチェクショナルミュージアムなど、様々な形態で博物館学的に表現される社会博物館学を確立させ、市民権と人間の尊厳に貢献することを目的として設置された。折しも昨年は人権宣言75周年に当たり、ICOMでも11月15日にウェビナー「博物館と人権 (Museums and Human Rights)」を開催した。いわゆる新博物館学 (New Museology) は、1970年代以降欧米を中心に展開されてきた学問というよりは考え方あるいはムーヴメントだが、簡単に言えば博物館という場の精神を広げ、社会における博物館の役割を変えていくとするものである。ICOMプラハ大会で行われたMuseumの定義の改正も、まさにその流れに位置付けることができよう。その意味では、従来ICOMの加盟機関 (Affiliated Organization) にとどまっていた組織「国際新博物館学運動 (International movement for a new Museology ; MINOM)」が、その概念を拡張して国際委員会に昇格したとも考えられる。暫定委員長は、MINOMの元委員長Mário Moutinho氏で、同じく3月に最初の総会がリオ・デ・ジャネイロで開催される予定となっている。

また、公共に対する犯罪犠牲者追悼のための記念博物館国際委員会 (International Committee for Memorial Museums in Remembrance of the Victims of Public Crimes; ICMEMO) が名称変更を行い、「メモリアル・

人権博物館国際委員会 (International Committee of Memorial&Human Rights Museums ; ICMEMOHRI) 」となった。ICMEMOは2001年に設立され、国家的、社会的、イデオロギー的に動機づけられた公的犯罪と人権侵害の犠牲者を追悼することを通して、歴史の記憶を不斷に継承するための活動に精力的に取り組んでいる。ICOM京都大会の際には、広島平和記念資料館でオフサイトミーティングを行い、ポストカンファレンスツアーでも多くのメンバーが沖縄の平和祈念公園関連施設を訪れている。

博物館関係者は勿論のこと非営利団体、政策立案者、研究者との人的ネットワーク作りを拡大、促進するために、昨年3月には委員会としてさらなる前進を達成することを目指して名称変更を決議し、8月に執行役員会議で名称変更が承認された。10月7日に起ったパレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃と、それに続くイスラエル側の報復等に関し、ICOM本部は10月25日に声明<sup>9</sup>を発表したが、1954年の武力紛争時の文化財保護に関するハーグ条約等の国際法及び条約を尊重することを求めているだけでハマスについて直接言及していない。これに対し、ICMEMOHRIが11月に出した声明<sup>10</sup>では、ハマスによるイスラエルへのテロ攻撃を非難している。民主主義的価値が危機に瀕し、人権侵害や抑圧が日常茶飯事となっている世界において、ICOMにこうした議論を行う国際委員会があることは極めて重要であろう。

いずれの委員会も、博物館の国際的潮流を踏まえれば重要なテーマを議論する場であり、ぜひ日本からも積極的に参画し、日本の博物館政策に反映していただくことを期待したい。

(くりはら・ゆうじ)

1 栗原祐司『ICOM-DRMC大会の開催について』『博物館研究』Vol.57 No.1 pp21-22参照。

2 改正後のICOM規約は、以下を参照。

[https://icom.museum/wp-content/uploads/2023/07/Statutes\\_2023\\_EN.pdf](https://icom.museum/wp-content/uploads/2023/07/Statutes_2023_EN.pdf)

3 既に西アフリカ地域連盟 (Regional Alliance of West Africa countries : CIMAO) があり、一部重複する。

4 UNESCO World Conference on Cultural Policies and Sustainable Development

5 "Culture as a Global Public Good : a Human-Centered Agenda for Cultural Policies"

6 新たな国際委員会名の日本語訳は、いずれも仮訳。今年のICOM日本委員会総会で正式に決定する予定。

7 国連気候行動サミットの開催と気候変動が芸術・文化・遺産分野に与える影響を受けて、2019年に発足した世界的なネットワーク。気候変動に関する議論に文化遺産を導入することを目的とし、250を超える非政府組織、政府機関、大学、企業、その他様々な形で文化に携わる団体で構成されている。

8 Global Call to Action to Put Cultural Heritage, Arts, and Creative Sectors at the Heart of Climate Action

9 Statement concerning Israel and Palestine

栗原祐司「ICOMがイスラエル及びパレスチナに関する声明を発表」(ICOM日本委員会HPのジャーナル November 6, 2023) を参照。

10 <https://icmehri.mini.icom.museum/icmehri-statement/>

資料6 - (2)

# ICOM 倫理規定改定

東自由里（ひがし じゅり）

Ethics Committee (ETHCOM, 2020 – 2025)

Revision of the ICOM Code of Ethics For Museums  
(コア・グループ)

## 5つのコア・トピック

1. 社会的責任
2. 職能——社会、組織の中での役割
3. 教育
  1. コレクションと研究
  2. ガバナンスとリーダーシップ

# (新) 博物館定義 2022

**"A museum is a not-for-profit, permanent institution in the service of society that researches, collects, conserves, interprets and exhibits tangible and intangible heritage. Open to the public, accessible and inclusive, museums foster diversity and sustainability. They operate and communicate ethically, professionally and with the participation of communities, offering varied experiences for education, enjoyment, reflection and knowledge sharing."**

(1) 社会的責任

(2) 職能

(3) 教育

(4) コレクション

(5) ガバナンス

## (現) 倫理規定

ICOM フランス作成  
許可を得て使用



## (改) 倫理規定

## 現在進行中の作業

- ・ 現『倫理規程』（2004年改訂）との照合
  - ・ **Consultation 2, 3 意見集約報告書の精査**
  - ・ ドラフトの作成
- 
- ・ キーワードの特定
  - ・ 用語集

# 方法論及びConsultation 1-3 結果は公開中

- Revision of the Code of Ethics page  
ICOM Member Space

The screenshot shows the ICOM.museum website's homepage with a red border around the 'Institutional life' section. The top navigation bar includes links for Events, IMD 2023, Heritage protection, Training, Research, Resources, Committees, Get Involved, About, and a search bar. Below the navigation, there are two boxes: 'Connect with international museum professionals specialised in your domain' and 'Committee Share your expertise by getting involved in a working group or standing committee'. The 'Institutional life' section features six items arranged in a grid:

- The new museum definition**: Find information about the process of defining the museum.
- General Assembly**: Find information about ICOM's decision-making organ.
- Revision of the ICOM Code of Ethics**: Find information about the ongoing process of revising the ICOM Code of Ethics for Museums.
- Sustainability: Towards a 2030 Action Plan for ICOM**: Read more about the role of museums in striving for sustainable futures for all.
- Advisory Council**: Find information about ICOM's counselling and recommendation body.
- Executive Board**: Find all the information related to the ICOM Executive Board, which implements the decisions of the General Assembly.

At the bottom, a blue footer bar contains the text: "We use cookies to ensure that we give you the best experience on our website. If you continue to use this site we will assume that you are happy with it." followed by "Ok", "No", and "Privacy policy".

# Consultation 4 – 2024-2025

ICOM日本委員会  
ご協力を賜りますようお願い申し上げます

2025 ICOM ドバイ大会 承認（予定）

## 巻頭エッセイ

## ミュージアムは気候変動にいかに対応するのか



森美術館長／国立アートリサーチセンター長

片岡 真実

ニッセイ基礎研究所都市開発部、東京オペラシティアートギャラリー・チーフキュレーターを経て、2003年より森美術館、2020年より現職。2023年度より国立アートリサーチセンター長を兼務。ヘイワード・ギャラリー（ロンドン）インターナショナル・キュレーター（2007～2009年）、第9回光州ビエンナーレ共同芸術監督（2012年）、第21回シドニー・ビエンナーレ芸術監督（2018年）、国際芸術祭「あいち2022」芸術監督（2022年）。CIMAM（国際美術館会議）では2014～2022年に理事（2020～2022年に会長）を歴任。ICOM日本委員会理事、文化庁文化審議会 文化経済部会委員、文化庁文化審議会 博物館部会委員。

写真：伊藤彰紀

2015年の「持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsの概念は国内でも広く浸透しつつあるが、2030年までのロードマップを半分過ぎた2023年時点で、日本の進捗度は世界166カ国のうち21位<sup>1</sup>。なかでも「13：気候変動に具体的な対策を」「14：海の豊かさを守ろう」「15：陸の豊かさも守ろう」といった課題は「著しい挑戦が残っている」という最も厳しい評価を受けている。

ICOM（国際博物館会議）の「ミュージアムの新しい定義」に「博物館は一般に公開され、誰もが利用でき、包摂的であって、多様性と持続可能性を育む。」という一文が加わったことは、2022年8月以降、折に触れて確認してきた。ここにある「持続可能性（サステナビリティ）」は、博物館の運営面なども含め幅広く解釈される言葉ではあるが、本稿では気候変動に対するミュージアムの対応について、関連機関の近年の動向を紹介することで、我が国のミュージアム・セクターにおける議論の契機としたい。

## ICOM

ICOMは2018年に「サステナビリティ・ワーキンググループ」を立ちあげ、SDGsとパリ協定への対応、「サステナビリティ国際委員会」設置の可能性について協議を開始。その動きが2019年のICOM京都大会における決議にも反映された<sup>2</sup>。決議1「『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』の履行」では、「知の源泉として地位を確立している博物館という存在は、コミュニティを活性化するうえで貴重な資源であり、すべての人にとって持続可能な未来を協業し形作っていくにあたり、国際社会を支える理想的な場所である」と明記されている。そのうえで、すべてのミュージアムがさまざまな事業、パートナーシップ、運営において持続可能な未来のために与えられた役割を果たすべきであることが確認された。あわせて決議5「博物館、コミュニティ及び持続可能性」では、「国連の2030年目標と、公平な気候変動対策の達成に向け自然・文化・無形遺産へのアクセスを保護し促進するという目標と、コミュニティの環境に配慮

し、社会的・経済的な発展に向けてどう持続可能な方法で利用するかということを認識し支援する」などが採択された。2023年11月にはICOM「博物館と持続可能性に関する国際委員会」<sup>3</sup>が発足している。

CIMAM（国際美術館会議）<sup>4</sup>

世界の近現代美術館が集まるCIMAMも、気候変動に対して一連の取り組みを行っている。2020年にCIMAM理事でテート・モダン館長（当時）のフランシス・モリスがチアとなり、「美術館実践におけるサステナビリティとエコロジー・ワーキンググループ」を発足。2021年7月には「美術館実践における環境の持続可能性についてのツールキット」を公表した<sup>5</sup>。テート・モダンでは2019年7月にテート4館に共通する「気候危機宣言」を発表。2023年までに二酸化炭素排出量を少なくとも10%削減することを約束し、グリーン電気料金への切り替えを進めるとしていた。こうした先駆的な姿勢がCIMAMにも反映された。このWG立ちあげとほぼ同時期にCovid-19がパンデミックとなり、殆どのミュージアムが移動制限など一連の困難に直面。そのことが環境問題に関する取り組みを加速させたことは明らかだろう。

ツールキットでは、即時対応可能な方策から組織的なものまで複数の項目が挙げられ、その後も随時更新されている。展覧会に関しては、会期を3ヶ月以上に延長する（保存の観点からデリケートな作品は別途検討）、地元のアーティストや所蔵作品により焦点を当てる、バーチャル・クリエの利用、空輸の削減、仮設壁や額などの再利用、展示デザイナー向けのガイドライン作成などが提案されている。組織面では、リサーチや視察などリモートワークが可能な職員の採用、持続可能性に向けた計画策定と実装のために館内各部署を横断した議論の推進など。さらに、照明システムのLED化、印刷物のデジタル化、廃棄物の削減といった日常的な運営上の取り組みも列挙されている。

## GCC（ギャラリー気候連合会議）

CIMAMは輸送に関するGCCの「サステナブル輸送キャンペーン」<sup>6</sup>を参照している。2020年に設立された

英国の慈善団体GCC<sup>7</sup>には、ギャラリー、美術館、アーティストなどビジュアルアート・セクターを横断する800以上の個人や団体メンバーが参加。彼らは2030年までに温室効果ガス排出量50%削減を約束しており、日本からはアーツイニシアティヴトウキョウ[AIT]などが加盟<sup>8</sup>。二酸化炭素排出量を知るためのオンライン・カリキュレーターも無料で提供している。輸送キャンペーンでは、①2028年までに国際美術品輸送の大多数を空輸以外の方法に切り替え、総ボリュームを削減、②2026年までに梱包材を再利用可能な素材の循環に切り替え、③2025年までにローカルな輸送については排出量を削減あるいはゼロへ、④2024年までにすべての輸送会社や営業チームが標準化された排出量データを提供する、といった具体的な数値目標を掲げている。

### Bizot Group<sup>9</sup>

世界の主要美術館館長の協議会であるBizot（ биз）では、2014年11月に最初の「Bizotグリーン・プロトコル」を発表。イギリスのNMDC〔博物館館長評議会〕、アメリカのAAMD〔美術館館長協会〕、オーストラリア美術館長評議会などがこれを採用した。このプロトコルが2023年9月に大幅に刷新され、Covid-19パンデミックの際に試された新たな実践を受け、輸送とバーチャルクーリエに関する文言が追記された他、科学的エビデンス、プロトコルを採用した美術館による実例紹介、さらにはこの採用と実施促進のガイドラインと実用的ツールを紹介するハンドブック1、2で構成されている。

### The Bizot Green Protocol

英語（オリジナル）

和訳



更新版では、これまでの慣習を再考し「より環境に配慮した実践を第一に考える姿勢」を推奨。「協働、信頼、互恵性」といった言葉を使って、セクター全体での取り組みを促している。

その要点は、①作品の長距離移動の「望ましい選択

肢」として、海上輸送、道路輸送、鉄道輸送とともに目指す、②作品を移動させる際には、バーチャルクーリエが安全かつ実用的で「望ましい選択肢」であることを認識する、③国際的な巡回展のパターンから脱却し、輸送による二酸化炭素総排出量を削減するために展覧会会期の延長に取り組む、といった方向性だ。

もうひとつは温湿度のガイドラインで、「吸湿性物質を含む種類の作品（キャンバス画、織物、民族誌学資料など）の多くは、40~60%の範囲で安定した相対湿度（RH）と、16~25℃の範囲で安定した温度を必要とし、この範囲内の変動は24時間あたり±10%RH以下であることが望ましい。よりデリケートな作品については、素材、状態、来歴に従い、より厳密なRH管理が必要となる。貸出しされる作品に適切な環境条件を確定するには、コンサバターの判断が必須である」とされている。これは我が国の博物館や美術館で一般的に考えられている温湿度よりもかなり幅広く設定されているが、厳格な温湿度管理のために使われるエネルギーを削減することと、地域によって異なる温湿度にも柔軟に対応するという意図がある。Bizotの会員館である主要美術館はこのガイドラインを採用し始めている。

### 新しいスタンダードに向けて

上記のような国際的な動向を受け、「サステナビリティ・ポリシー」を公表し、具体的なアクションに移行している館も少なくない。MoMAは借用契約書や展覧会契約書にBizotプロトコルに示された温湿度管理基準を明記、2019年にはLEED認証を取得、2023年の段階で2020年時点との比較において廃棄物は66%まで削減、電気・蒸気等のエネルギーについても15~18%削減されている。

我が国のミュージアム・セクターとしては、こうした具体的なアクションはまだまだこれからという感が強いかもしれない。ただ新しいスタンダードは日本への貸出条件などに適用されることも考えられ、もはや余裕のある話ではない。国立西洋美術館、アーティゾン美術館などではリユーズブル・クレートの検討や導入も進められ、森美術館においても展示会場設営における再生可能な素材の使用など試行を始めている。また十和田市現代美術館のように持続可能性に向けたポリシーを発表している館もある。ただ、Bizotグリーン・プロトコルなど、日本のミュージアム・セクター全体でどのような対応が可能なのか、具体的な基準についての議論を早急に始めるべき時機を迎えている。

（かたおか・まみ）

1 <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

2 [https://icomjapan.org/wp/wp-content/uploads/2020/03/JP\\_ICOM2019\\_FinalReport.pdf](https://icomjapan.org/wp/wp-content/uploads/2020/03/JP_ICOM2019_FinalReport.pdf)

3 <https://icom.museum/en/news/icom-creates-two-new-international-committees/>

4 CIMAMは、1962年にICOM国際委員会のひとつとして設立され、現在はICOM関連組織として活動している。現在は80を超える国々から700名以上の会員によって構成されている。

5 <https://cimam.org/news-archive/cimam-toolkit-on-environmental-sustainability/>

6 [https://galleryclimatecoalition.org/usr/library/documents/ssc/gcc\\_ssc\\_press-release.pdf](https://galleryclimatecoalition.org/usr/library/documents/ssc/gcc_ssc_press-release.pdf)

7 <https://galleryclimatecoalition.org/>

8 AITでは2023年GCC発行の『ギャラリーとアートセクターのための脱炭素アクションプラン（仮）』（邦訳版）を2024年7月刊行予定。

9 1992年に設立された世界の主要美術館館長によるインフォーマルな集まりで、大英博物館、ルーブル美術館、ニューヨーク美術館など約50館がメンバー。アジアからはシンガポールナショナルギャラリー、香港M+、森美術館が参加している。

2024年5月19日(日)  
国際博物館の日記念シンポジウム  
ICOM日本委員会 2024年度 理事会・総会

# ICOM-ICMS 東京大会 2023 文化財セキュリティ視察 終了報告



## 【報告者】

杉浦 智 (ICOM-ICMS 理事、東京富士美術館・総務部長)

## ◆ ICOM-ICMS 東京大会 2023 報告書



ICOM 日本委員会 HP

## ◆ 2024 年 ICOM-ICMS 年次大会 米国・ロサンゼルスでの開催



2024 年 ICOM-ICMS 年次大会 HP

## ◆ 文化財セキュリティ視察 ICMS セキュリティ専門家による実施 視察報告書作成



■ ICOM - ICMS (International Committee for Museum Security・博物館セキュリティ国際委員会)

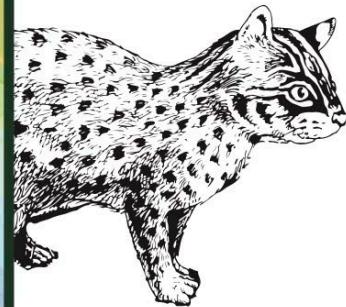
ICMS は、ICOM の国際委員会の一つで、セキュリティ、防火、防災の各分野の専門家やスペシャリストが集まり、来館者や文化遺産を盗難、野蛮行為、火災、破壊から守るために教育、訓練、援助を行うことを目的とした団体です。



ICOM-ICMS 公式 HP



令和 5 年度 Innovate MUSEUM 事業



国際自然史標本保存学会 **Society for Preserving Natural History Collection (SPNHC)**

生物多様性情報標準化委員会 **Biodiversity Information Standards (TDWG)**

2024 年合同大会 in 沖縄コンベンションセンター

2024 年 9 月 2 ~ 6 日沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションホールにて自然史標本の保全と利活用、情報流通を主題にした国際学会が開催されます。

国際自然史標本保存学会 Society for Preserving Natural History Collection (SPNHC) <https://spnhc.org/>  
生物多様性情報標準化委員会 Biodiversity Information Standards (TDWG)  
<https://www.tdwg.org/>

はいざれもアジアではあまり馴染みがありませんが、欧米の主要博物館がその実践を公開し、議論する重要な場所です。今回、アジア地域でのメンバー拡大を望む両学会の意向で合同大会が沖縄で開催され、アジアの関係者にとって貴重な機会となります。

大会ホームページ <https://www.tdwg.org/conferences/2024/>

西日本自然史系博物館ネットワークは InnovateMuseum 事業の一環としてこの大会を支援しています。この大会では 35 の主催セッションが組まれ、国内外から生態学、分類学、博物館学、情報科学、教育活動などに関わるさまざまな講演 392 件のエントリーを頂いています。セッションのごく一部を上げると

- Biodiversity Biobanking Network GGBN: A global infrastructure for molecular collections  
(DNA 情報の基盤となる全地球規模生物多様性バイオバンкиングネットワーク)
- Biodiversity Data Standards and FAIR in Prototyping Biodiversity Digital Twins  
(生物多様性デジタルツインを施工する中での生物多様性データの標準規則と FAIR 原則)
- Biodiversity Informatics for Asia's Biodiverse Future: A focus on collections and collaboration  
アジアの生物多様性の未来のための生物多様性情報：コレクションと協力体制に着目して
- Microscope Slide Curation, Conservation, and Access  
顕微鏡スライドのキュレーション、保存、アクセス確保
- Pre- & Post Disaster Management of Natural History Collections  
災害前及び災害後の自然史コレクションの管理

是非関係の方には貴重な海外のノウハウ収集の機会、交流とネットワーク形成の場として積極的なセッション・講演への応募と、日程の確保をお願いします。この大会は両学会会員以外も参加発表ができます。またオンライン参加も可能となる予定です。

ただし、学会員は参加費が安くなりますのでこの機会に入会することもおすすめです。

ICOM 日本委員会 総会  
2024 年 5 月 19 日  
於：国立民族学博物館

## スーダン武力紛争における文化遺産保護について

石村 智（国立文化財機構東京文化財研究所 無形文化遺産部 部長）

清水信宏（北海学園大学大学院工学研究科 准教授）

関広尚世（公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所 調査研究技師）

スーダンでは 2019 年に 30 年間続いた独裁政権が崩壊して暫定的な民主国家が樹立され（スーダン革命）、国の復興が進められてきた。そうした中で、民族の和解と文化の多様性の重要性が強調されるようになっていた。私たちは、こうしたポストコンフリクト（紛争後）の状況において、文化遺産が国の復興の力となり、ひいては平和構築に貢献する可能性を探るための研究を開始した。2022 年より科学研究費「ポストコンフリクト国における文化遺産保護と平和構築」（挑戦的研究（萌芽）、研究代表者：石村智）事業を開始し、スーダンの国立民族学博物館（National Ethnographic Museum）をカウンターパートとし、リビングヘリテージを中心とした文化遺産の共同研究を進めてきた。

しかし 2023 年 4 月 15 日、スーダン国軍と準軍事組織である即応支援部隊（RSF）による軍事衝突が起り、スーダン国内は武力紛争下の状況におちいった。首都ハルツームに所在する国立博物館、国立民族学博物館をはじめとする博物館はいずれも閉鎖され、文化遺産を管轄する国立文物博物館局（National Corporation of Antiquities and Museums、略称 NCAM）のスタッフをはじめとする文化遺産関係者も退避を余儀なくされている。スーダン各地にある遺跡も破壊や略奪などの危険な状況にさらされている。

しかし国外に脱出したり、国内の安全な場所に退避したりしたスーダン人文化遺産関係者たちは、困難な状況に置かれながらも、文化遺産保護の活動を止めない努力を続けている。またスーダンの文化遺産に関わる国際的な専門家たちも、彼らの取り組みを様々な形で支援している。

私たちもカウンターパートである国立民族学博物館館長のアマニ・ノーレルダイム（Amani Noureldaim）博士と連絡を取り合いつつ、スーダン人文化遺産関係者たちへの支援に取り組んでいる。また英国の専門家（ジュリー・アンダーソン（Julie Anderson）氏、マイケル・マリンソン（Michael Mallinson）氏、ヘレン・マリンソン（Helen Mallinson）氏ら）を中心に、ブリティッシュ・カウンシル文化保護基金によって活動を行っている「スーダン・リビングヘリテージ保護プロジェクト（Safeguarding Sudan's Living Heritage、略称 SSLH）」とも協働し、ユネスコやイクロム等を通じた支援の可能性を探っている。

本発表では、こうした武力紛争下におけるスーダンの文化遺産保護に関する取り組みの概要について紹介することとしたい。